

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	1	地震、台風、火災における応急対策事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	5	5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
施策名	13	基本施策13 防災体制の強化	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	一般	9 2 1 0 1 4 2 4 0 0	法令根拠	災害対策基本法・国立市防災証明書等交付要綱		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 地震災害、風水害等の自然災害や火災等に対応するための事業。 災害発生時における時間外出動・待機職員のための食糧備蓄。 火災で罹災し、当座の宿泊先が無い住民へ公共施設の一時使用斡旋、布団貸付。 風水害発生時の土嚢作成、土嚢袋、砂購入。 大雪時に事故を防止するための塩化カルシウム購入。 道路損壊時における補修資材の調達。 職員普通救命講習の実施。 罹災者見舞金の支給。	活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 災害時活動職員用食料の購入 応急対策補修用資材(塩化カルシウム)の購入 災害見舞金の支給(1件) 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
市民・事業者の生命・財産を災害から守る。
市内全域で、被害を最小限に抑える。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
災害

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	災害件数	ア 件	9	9	7	15			8
	職員普通救命講習回数	イ 回	5	5	5	5			0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	災害等待機回数	ア 件	5	5	5	5			0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	災害見舞金支給件数	ア 回	0	2	0	1			1
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	ア %	23.5	21.4	26.9	25.5			-1.4
	地震・災害による損害額	イ	51455	1249					0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	0
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	150	150	150	150	150	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,650	2,650	2,650	2,650	2,650	0
物に係るコスト	物件費	千円	466	593	1,285	2,209	4,865	924
	うち委託料	千円				2,268		0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	466	593	1,285	2,209	4,865	924
移転支的コスト	扶助費	千円		50		10	100	10
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	50	0	10	100	10
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	3,116	3,293	3,935	4,869	7,615	934
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-3,116	-3,293	-3,935	-4,869	-7,615	-934
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?受益機会が均等であり、受益者負担は無い。	3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
台風、積雪への対応は、これまでの経験をもとにある程度できていると考えている。
なお、平成30年1月の降雪においては、災害協定に基づき、国立市建設業協会に除雪作業を依頼した。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	2	総合防災計画推進事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	5	5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
施策名	13	基本施策13 防災体制の強化	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	一般	9 1 2 0 1 4 2 6 0 0	法令根拠	災害対策基本法、国立市総合防災計画、国立市防災会議条例		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・平成27年11月に修正した国立市総合防災計画を着実に推進する。 ・平成25年度までに全小中学校で避難所運営マニュアルが完成したため、今後の訓練を踏まえて修正を図っていく。 ・平成30年2月に「減災対策推進アクションプラン」を策定し、今後本アクションプランを着実に遂行し、減災対策を推進していく。		
活動実績及び事業計画		平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 減災対策推進アクションプランを策定
平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)		減災対策推進アクションプランの推進 防災情報ブック作成事業 老朽化ブロック撤去助成事業 感震ブレイカー設置促進事業 等

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
市民・事業者の生命・財産を災害から守る。
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市民、事業者及び団体

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	避難所運営マニュアルに基づく訓練回数	ア	回	10	10	10	10		0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市民	ア	人	74437	74947	75384	75760		376
		イ	km	8.15	8.15	8.15	8.15		0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	自身で防災対策をしている市民の割合	ア	%	72.0	77.2	77.3	75.6		-1.7
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	ア	%	23.5	21.4	26.9	25.5		-1.4
		イ	千円	51455	1249				0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	0
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	900	900	900	900	900	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	0
	人に係るコスト計(F)	千円	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850	0
物に係るコスト	物件費	千円	66	961	99	87	8,216	-12
	うち委託料	千円					2,372	0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	66	961	99	87	8,216	-12
移転支的コスト	扶助費	千円					2,890	0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	2,890	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	3,916	4,811	3,949	3,937	14,956	-12
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-3,949	-4,811	-3,949	-3,937	-14,956	12
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	災害対策基本法第5条において、市の責務として防災計画作成が位置づけられている。																	
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																		
有効性評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	総合防災計画に盛り込んだ事業計画を着実に推進する																	
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																		
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	総合防災計画の推進に支障が出る。																	
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																		
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映																
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)																		
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)																		
効果性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	嘱託員報酬のほかはわずかな事務費のみである。																	
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?																		
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	嘱託員は週3日勤務であり、これ以上の削減は困難である。																	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																		
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	受益機会は均等であり、受益者負担は無い。																	
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																			
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成21年度から取り組みを始めた避難所運営マニュアルについて、平成25年度で避難所となるすべての小・中学校分が完成した。早い時期に作成した避難所においては避難所運営訓練を重ねており、部分的に見直しが必要となっている。 また、平成29年2月に減災対策推進アクションプランを策定したことから、今後は本プランに基づき減災対策を推進していく。																	
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加																
向上																			
維持			x																
低下	x		x																
(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																			
(6) <目標達成基準,見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?避難所運営委員会や地域住民による自主的な避難所運営ができるようになれば、市の関与の仕方も変わってくると思われる。																			

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	3	国立市防災会議運営事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	5	5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
施策名	13	基本施策13 防災体制の強化	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	一般	9 2 1 0 1 4 2 7 0 0	法令根拠	災害対策基本法、国立市総合防災計画、国立市防災会議条例		
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 国立市防災会議は基本的に年1回、国立市総合防災訓練の前(7月~8月)に開催されている。
 委員は市長(防災会議会長)以下25名。開催一ヶ月前に開催通知を発送し、委員の交代があれば委嘱状を発行する。
 報酬は一会議につき一人9,100円であるが、半数以上の委員が辞退しており、平成29年度は7名のみ支給している。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 平成29年7月19日に国立市防災会議を開催した。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 災害対策基本法第16条に基づき、市町村長の諮問に応じて当該市町村の地域に係る防災に関する重要事項を審議するため、市町村防災会議を置くこととされていることから、国立市防災会議条例により設置をしている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 防災会議
 市の防災行政(防災施策、防災計画、防災訓練等)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	会議開催回数	回	1	2	1	1			0
	委嘱状交付人数	人	7	7	4	10			6
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	会議開催回数	回	1	2	1	1			0
	会議に諮った案件数	件	3	6	3	3			0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	円滑に行われた会議回数	回	1	1	1	1			0
	承認を得た案件数	件	3	6	3	3			0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地震や災害が起ころうとしたときに生命・財産が守られると県民の割合	%	23.5	21.4	26.9	25.5			-1.4
	地震・災害による損害額	円	51455	1249					0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	80	80	80	80	80	0
	正規職員人件費計(C)	千円	400	400	400	400	400	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	400	400	400	400	400	0
物に係るコスト	物件費	千円	4	5	5	4	5	-1
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	4	5	5	4	5	-1	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円	64	118	64	64	164		0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	468	523	469	468	569	0	-1
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-468	-523	-469	-468	-569	0	1
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入) 災害対策基本法第16条において、設置が義務付けられている。	
成果の向上余地	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	災害時に協力することになる団体等との情報交換ができています。	
廃止・休止の成果への影響	影響無	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	影響有	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容) 法律で設置が義務付けられている	
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入) 委員報酬のほかはわずかな事務費のみである。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入) 必要最小限の経費である。	
受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入) 受益者負担は無い。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 会議の議題が定例的であるため、各委員からの意見が聞けるような議題を提示する必要がある。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準,見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 災害対策基本法等の改正により委員の構成が見直される可能性はあるが、廃止することはできない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	4	災害対策用備蓄品等調達事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	5	5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
施策名	13	基本施策13 防災体制の強化	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	一般	9 2 1 0 1 4 2 8 0 0	法令根拠	災害対策基本法、国立市総合防災計画、国立市備蓄計画		
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 災害時に使用する防災用機材、日用品、非常用食糧を市役所防災倉庫、各市立小中学校、南市民プラザ等に備蓄している。
 食糧については保存期限切れの食糧を廃棄し、新しい食糧に入れ替えを行っている。なお、廃棄食糧については、期限切れの前に啓発用に訓練等で市民に配布もしている。
 市の備蓄だけでは不足する部分に関しては、事業者との協定を進め、災害時に供給される体制を構築する。

平成29年3月に国立市備蓄計画を策定し、この計画に基づき特に必要性の高い食料について、平成33年度までに目標を達成するよう、計画的に整備を図っていく。

業務としては、食料の購入・廃棄、備蓄の購入、事業者との協定締結を現在行っている。事業費としては、食糧費、医薬材料費、備品購入費等である。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 国立市備蓄計画に基づき、アルファ米や栄養機能食品の購入、毛布リフレッシュパック梱包、マンホールトイレ用物置の購入を行った。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、物資の調達や輸送が機能せず、物資不足等の課題が浮き彫りになり、国立市においても震災時に同様の事態に陥ることが想定されることから、計画的に備蓄品の整備を行うため、国立市備蓄計画を平成29年3月に策定した。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 避難所の避難者: 都の立川断層帯による被害想定最大値は42,407人
 都の多摩直下地震による被害想定最大値は25,703人

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	新規購入備蓄品種数	ア	1	4	4	5			1
	指定避難所備蓄数量(アルファ米)	イ	29900	39600	46000	51900			5900
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	避難者数(多摩直下地震想定)	ア	25703	25703	25703	25703			0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	備蓄食糧数	ア	51900	58400	67200	79000			11800
	協定締結件数(累計)	イ	60	62	65	68			3
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地震や災害が起きたときに生命・財産が守られると認める市民の割合	ア	23.5	21.4	26.9	25.5			-1.4
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200		0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000		0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0		0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000		0
物に係るコスト	物件費	千円	3,923	6,987	12,675	12,054	17,097	-621
	うち委託料	千円	54	238	1,238	1,079	1,415	-159
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	3,923	6,987	12,675	12,054	17,097	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,923	7,987	13,675	13,054	18,097	0	-621
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,923	-7,987	-13,675	-13,054	-18,097	0	621
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	災害対策基本法に基づくもので、市の責務である。	
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	防災行政という性格上、万全ということはないので、順次備蓄を図っていく。また、食料については市の備蓄のみではなく事業者との協定を増やしており、ある程度確保出来ている現状にある。	
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?		
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 影響有 (以下に理由を記入)	食糧や水の備蓄は個人にもお願いしているが、避難所の設置は市の責務であり、ある程度の備蓄は必要である。	
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?		
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)		
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入)		
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	必要最小限の経費である。	
	成果を下げるに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?		
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	必要最小限の経費である。	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げるにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)		
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	避難所等にある備蓄品はすべての市民が対象となる。受益者負担はない。	
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 国立市備蓄計画に基づき、平成33年度までに目標計画数を達成するとともに、自助・共助の観点から引き続き食料や飲料水等の生活必需品の確保について市民や事業所に対して周知を図っていく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 国立市備蓄計画に基づき、避難想定避難者数25,703人に対し、1.5日間の食料と生活必需品を平成33年度までに整備することとしている。
 なお、併せて期限切れの備蓄食料等の入れ替えを順次行うとともに、備蓄スペースの狭小化が進んでいることから、スペースの確保を図っていく。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	5	防災関連機器維持管理事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	5	5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
施策名	13	基本施策13 防災体制の強化	裁量性	公共施設、車両、システム等の維持管理のみを行う事業		
予算科目	一般	9 2 1 0 1 4 2 9 0 0	法令根拠	災害対策基本法、国立市総合防災計画		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 地震の際に東京都、気象庁にデータを送信する計測震度計、災害時に情報収集、情報伝達するための防災行政無線、災害時に水をろ過するための災害用ろ過機、第二小学校に設置してある災害対策用井戸、災害時に貯水槽より飲料水をくみ上げてパッケージ化するウォーターパッカー等の維持管理事業。
 いずれも災害時に必要となる重要な機器であり、各機器について年に一度、業者に委託して点検を行い、必要に応じて修繕している。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ウォーターパッカー、計測震度計、防災行政無線等の保守点検を行った。
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 防災関連機器
 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	機器の保守点検、修繕回数	ア	6	6	6	6			0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	防災関連機器の種類	ア	8	8	8	8			0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	防災関連機器の不具合件数	ア							0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると認める市民の割合 地震・災害による損害額	ア	23.5	21.4	26.9	25.5			-1.4
		イ	51455	1249					0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	0
	延べ業務時間	時間	600	600	600	600	600	0
	正規職員人件費計(C)	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0
物に係るコスト	物件費	千円	16,828	15,915	15,625	10,558	18,357	-5,067
	うち委託料	千円	8,201	7,239	6,977	3,341	4,593	-3,636
	維持補修費	千円	1,603	507	254	702	269	443
物に係るコスト計(G)	千円	18,431	16,422	15,879	11,260	18,626	0	
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	11,462	14,626	25,417	10,738	18,833	-14,679
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)	千円	11,462	14,626	25,417	10,738	18,833	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	36,565	137,875	140,809	24,998	40,459	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-36,565	-137,875	-140,809	-24,998	-40,459	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入) 災害対策基本法に基づくもので、市の責務である。	
成果の向上余地	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入) 常に使用できる状態を保っておく必要がある。	
廃止・休止の成果への影響	影響無	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容) 災害時に対応ができなくなり、支障が出る。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 各種機器の保守のために必要な経費のみである。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある (以下に理由を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	必要最小限の経費である。	
受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある (以下に理由を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	受益者負担はない。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 各機器の保守点検は適正に実施されている。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?一部の機器については協定等により確保できれば、必ずしも保有していなくても対応は可能となる。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	6	地域配備消火器設置事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	5	5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
施策名	13	基本施策13 防災体制の強化	裁量性	公共施設、車両、システム等の維持管理のみを行う事業		
予算科目	一般	9 2 1 0 1 4 3 0 0 0	法令根拠			
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 初期消火活動ができるように、路上や民家の壁等に消火器を設置する事業。
 年に一回保守点検をし、必要に応じて薬剤の取替え又は本体交換、格納箱の修繕を行っている。
 平成29年3月末日現在で市内に422箇所設置されており、いたずら等での事故に備え、賠償保険に加入している。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 地域配備消火器 新規設置7箇所、格納箱交換19箇所、本体交換14本

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 出火危険度の高い地域へ、地域配備消火器を増設する事業の実施

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 国立市においては、火災の発生と延焼拡大に伴う数多くの住宅焼失が、大量の避難者を発生させ、被災者への応急対策を困難なものとする事が予想されていることから、まずは初期消火の必要性から、路上や民家の壁等に消火器を設置するとともに、地域配備消火器が正常な機能を維持し、災害時に確実に使用できる状態を確保するため保守点検を行っている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 ・市民・事業者
 ・消火活動困難地域

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	新規設置消火器本数	ア	6	5	19	8			-11
	設置済み消火器本数	イ	416	419	422	420			-2
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	消火活動困難地域への設置本数	ア							0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	初期消火に使用された本数	ア							0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると県民の割合	ア	23.5	21.4	26.9	25.5			-1.4
	地震・災害による損害額	イ	51455	1249					0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	70	70	70	70	70	0
	正規職員人件費計(C)	千円	350	350	350	350	350	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	350	350	350	350	350	0
物に係るコスト	物件費	千円	974	781	937	935	1,000	-2
	うち委託料	千円	319	270	270	345	270	75
	維持補修費	千円	23	28	0	0	33	0
	物に係るコスト計(G)	千円	997	809	937	935	1,033	-2
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,347	1,159	1,287	1,285	1,383	0	-2
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,347	-1,159	-1,287	-1,285	-1,383	0	2
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	初期消火の重要性から、市が災害対策として街中に設置している。
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映 設置場所が偏らないように配慮が必要である。
有効性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	消火器及び消火剤の使用期限があるため、維持管理を廃止すると使用できなくなる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	点検調査を踏まえ必要な分の交換等を実施している。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	必要最小限の経費である。	
	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		受益者負担はない。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成30年2月に策定した、減災対策推進アクションプランに基づき、平成30年度より、出火危険度が高い地域への地域配備消火器の増設事業を推進していく。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準,見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 消火器本体、消火剤、収納箱の耐用年数がそれぞれあるので、交換等の事務が必要となっている。
 セットで交換するサイクルが設定できれば、かなりの事務軽減になると思われる。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	7	自主防災組織化及び活動支援事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	5	5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
施策名	13	基本施策13 防災体制の強化	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	一般	9 2 1 0 1 4 3 1 0 0	法令根拠	国立市自主防災組織育成要綱・国立市総合防災計画		
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)	

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 地域住民が結成した自主防災組織活動を促進する事業。主な業務内容は次の通り。
 自主防災組織の育成と組織化推進
 国立市自主防災組織連絡協議会の事務局を行っている。協議会では、年間計画を立案し、可搬ポンプ運用訓練、視察研修、総合防災訓練、出初式の詳細を検討し、実施後に振り返りを行っている。年に5~6回開催。また、地域にまだ自主防災組織がない自治会に対して、防災訓練を通して設立に向けてのお願いをしている。希望があれば出前講座として「わくわく塾」を開催し、自主防災組織設立に関する説明を行っている。
 防災資器材の貸与
 自主防災組織発足後に市から貸与を行っている。貸与することができる防災資器材等は、可搬ポンプ1台、電池メカホン1個、電機一式、投光器一式、担架5組、強力ライト2個、給水用水槽(容量1t)1基、消火器(A・B・C10型3.5kg)5本、応急医薬品セット一式、防火衣一式。なお、平成22年度に要綱を改正し、可搬ポンプ等の替わりに仮設トイレ等を貸与することもできるようになった。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 消火器の入替、防火衣・発電機の購入。
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
 (1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 地域の防災力向上を図るため、自主防災組織の結成に向けた取組を行っているところではあるが、現在の26組織から増えていない現状である。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 ・自主防災組織
 ・自主防災組織の無い地域

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	自主防災組織連絡協議会開催回数	ア 回	5	5	5	5			0
	訓練、研修等への参加回数	イ 回	4	4	4	4			0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	自主防災組織数	ア 隊	26	26	26	26			0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	自主的に訓練を実施している自主防災組織数	ア 隊	26	26	26	26			0
	新規自主防災組織結成数	イ 隊							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると県民の割合	ア %	23.5	21.4	26.9	25.5			-1.4
	地震・災害による損害額	イ 千円	51455	1249					0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	650	650	650	650		0
	正規職員人件費計(C)	千円	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	0
物に係るコスト	物件費	千円	909	899	594	634	1,533	40
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円	13	56	82	50	86	-32
物に係るコスト計(G)	千円	922	955	676	684	1,619	8	
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,172	4,205	3,926	3,934	4,869	0	8
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,172	-4,205	-3,926	-3,934	-4,869	0	-8
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	運営は自主的に行われるが、結成時に必要な資機材等は市の支援が必要である。
成果の向上余地	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	地域を守るボランティアであり、活動には一定の制限がある。
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	行政の関与なしでは、活動自体に限界がある。
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	結成の古い組織では、資機材の更新が要望されている。
人件費(延べ業務時間)の削減余地	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	必要最小限の経費である。
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	受益者負担はない。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	結成に向けての相談は数件あるものの、新規結成には至っていないため、引き続き働きかけをしていく。 貸与資機材の更新については、要望強いヘルメットの入れ替えを検討する。
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) < 目標達成基準,見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 運営自体は市からの財政的な援助はなく、全くのボランティアである。
 自主運営が基本とはいえ、市が全く関与しないことになれば運営できないため、廃止はできない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	8	防災訓練企画・実施事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	5	5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
施策名	13	基本施策13 防災体制の強化	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	一般	9 2 1 0 1 4 3 2 0 0	法令根拠	災害対策基本法、国立市総合防災計画		
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 震災時において国立市及び防災関係機関並びに市民が取るべき措置を実践し、災害応急対策の習熟と各機関相互の協力連携体制の確立を図ると共に、防災行動力の向上と防災意識の高揚を図ることを目的としている。 年一回(原則8月最終日曜日)国立市総合防災訓練を実施。その他、各種訓練を実施している。 <事務内容> 訓練内容の企画立案、訓練会場の予約、会場設営及び撤収(一部委託)、市民、町会、自主防災組織、各関係機関への参加要請、打ち合わせ会議、連絡調整、必要資材の購入、会場への運搬、警察への道路使用許可申請、広報チラシの作成、事後アンケートの実施、とりまとめ等。	活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 平成29年8月27日に国立市総合防災訓練を谷保第三公園において実施。 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
震災時において国立市及び防災関係機関並びに市民が取るべき措置を実践し、災害応急対策の習熟と各機関相互の協力連携体制の確立を図ると共に、防災行動力の向上と防災意識の高揚を図る。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市職員、市民、防災関連期間

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	訓練回数	ア 回	16	16	16	16			0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市職員数	ア 人	441	454	465	475			10
		イ 人	74437	74947	75384	75760			376
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	防災訓練に参加した市民数	ア 人	947	525	192	438			246
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると見られる市民の割合	ア %	23.5	21.4	26.9	25.5			-1.4
		イ 千円	51455	1249					0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	5	5	5		
	延べ業務時間	時間	1,100	1,100	1,100	1,100		0
	正規職員人件費計(C)	千円	5,500	5,500	5,500	5,500		0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	120	120	120	120		0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	180	180	180	180		0
	人に係るコスト計(F)	千円	5,680	5,680	5,680	5,680		0
物に係るコスト	物件費	千円	702	1,100	1,125	1,122	1,759	-3
	うち委託料	千円	165	299	299	318	809	19
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	702	1,100	1,125	1,122	1,759	-3	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	152	70	33	281	920	248
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	152	70	33	281	920	248	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,534	6,850	6,838	7,083	8,359	0	245
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-6,534	-6,850	-6,838	-7,083	-8,359	0	-245
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 災害対策基本法第48条で義務付けられている。 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 訓練の内容・回数とも充実・増加する余地がある。	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 災害対策基本法第48条で義務付けられており、廃止することはできない。	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 必要最小限の経費である。	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] 総合防災訓練は会場数が増えるとともに、自主防災組織や自治会が主体的に取り組むようになってきていることから、打ち合わせのため職員が夜間、土・日曜日に対応することが増えている。	3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 受益者負担はない。	3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
平成29年度は「市民、市職員の防災行動力を高め、関係機関との連携を強化することにより、国立市全体の災害対応力の向上を図る」を目的に総合防災訓練を実施。市民及び市職員の防災行動力の向上については、体験型訓練及び各種展示ブースの見学を18設け、災害発生時の行動と事前対策を学んだ。また、要配慮者の防災力向上を目的に、国立市社会福祉協議会及び市内手話サークル連絡会の協力を得て、高齢者体験、手話体験を実施した。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 総合防災訓練への市民の参加人数については、議会からの意見もあり、スタンブラリーを実施するなど、更なる参加者の増加に向けた検討が必要である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			×
維持			
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
訓練の実施には、参加者や関係団体の協力がなくてはならない。協力を要請するうえで様々なアプローチが必要となる。

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	9	立川・国立防火防災協会参画事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	5	5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
施策名	13	基本施策13 防災体制の強化	裁量性	各種協議会等への参画のみを行っている事業		
予算科目	一般	9 2 1 0 1 4 3 4 0 0	法令根拠	立川・国立防火防災協会会則		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 立川・国立防火防災協会は立川消防署管内における防火思想の普及、消防施設の促進等消防業務の円滑な運営を期すために協力し、もって火災、その他の災害を予防するとともに、災害による被害を軽減するための必要な事項を研究し、併せて会員相互の親睦を図ることを目的とする。(立川・国立防火防災協会会則より) 市の業務としては防災指導部に所属し、年3回の役員会へ出席、年1回の負担金支払い事務のみ。 事業内容(同会則より) 防火思想の普及 災害の予防並びに消防関係法規の研究 防火施設、消防施設の拡充強化 消防功労者の表彰 会員相互の親睦 その他会の目的達成のため必要な事業	活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 防災指導部役員会への出席 負担金の支出 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
立川消防署管内における防火思想の普及、消防施設の促進等消防業務の円滑な運営を期すために協力し、火災、その他の災害を予防するとともに、災害による被害を軽減するための必要な事項を研究し、併せて会員相互の親睦を図ることを目的として事業を遂行している。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	役員会への出席回数	ア	回	3	3	3	3		0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市民	ア	人	74437	74947	75384	74947		-437
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	自身で防災対策をしている市民の割合	ア	%	72.0	77.2	77.3	75.6		-1.7
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると想定する市民の割合	ア	%	23.5	21.4	26.9	25.5		-1.4
		イ	千円	51455	1249				0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	0
	正規職員人件費計(C)	千円	150	150	150	150	150	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	150	150	150	150	150	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	284	283	284	287	288	3
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	284	283	284	287	288	3	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	434	433	434	437	438	0	3
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-434	-433	-434	-437	-438	0	-3
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(以下に理由を記入) なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	向上余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない(以下に理由を記入) 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	影響無(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有(その内容) 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる(以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない(以下に理由を記入) 他に手段がない(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない(以下に理由を記入) 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない(以下に理由を記入) やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である(以下に理由を記入) 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
立川市は自治会連合会が機能しているためそこから役員が出ているが、国立市にはないため自主防災組織から役員を出している。立川市の自主防災組織との情報交換の場としては有益な部会である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 会議への参加は行政としても必要であるが、どこまで負担するかについては今後検討課題と思われる。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	10	国民保護計画推進事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	5	5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
施策名	13	基本施策13 防災体制の強化	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	一般	01 9 01 2 01 1 01 4 31 4 31 0	法令根拠	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 武力攻撃や大規模テロ等に際して、的確かつ迅速に市民の生命、身体、財産を守ることができるように必要に応じて国立市国民保護計画を修正する。 策定後は計画に沿って訓練の実施、避難実施要領の策定などを行う。 国民保護協議会(構成委員30人)は、国民保護計画の修正及び国民保護に関する事項を審議する。 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(国民保護法)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 委員の委嘱事務 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
武力攻撃や大規模テロ等に際して、的確かつ迅速に市民の生命、身体、財産を守ることができるように必要に応じて国立市国民保護計画を修正する。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
国立市民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	協議会開催回数	ア	回	0	0	0	0		0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市民	ア	人	74437	74947	75384	75760		376
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると国立市民の割合 地震・災害による損害額	ア	%	23.5	21.4	26.9	25.5		-1.4
		イ	千円	51455	1249				0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	250	250	250	250	250	0
物に係るコスト	物件費	千円	4	306	4	3	95	-1
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	4	306	4	3	95	-1	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	254	556	254	253	345	0	-1
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支支出金	千円						
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-254	-556	-254	-253	-345	0	1
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入) 国民保護法第40条により、協議会の設置が義務付けられている。 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入) 武力攻撃等の発生時に協力することになる団体等との情報交換ができる。	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容) 法律で設置が義務付けられている。	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入) 委員報酬のほかはわずかな事務費のみである。	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入) 最低限の時間で事務を行っている。	3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
計画策定までは会議の開催が多かったが、今後は必要に応じて開催する予定である。
平成25年度以前は、国民保護計画策定事業として実施した。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準,見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
国民保護法等の改正により委員の構成が見直される可能性はあるが、廃止することはできない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	11	消防委託事務	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	5	5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
施策名	13	基本施策13 防災体制の強化	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	一般	9 1 2 0 1 4 1 8 0 0	法令根拠	消防事務の委託の経費に関する合意書		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業概要	
事業概要		活動実績及び事業計画	
・東京都が三多摩地区(稲城市を除く25市3町1村)で広域的に行っている消防活動に対する負担として委託金を支出する。		平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)	
業務内容		消防委託金の支払い事務	
・年4回の委託金支払い事務		平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)	

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)

東京都

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	支払い回数	ア	4	4	4	4			0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	東京都	ア	1	1	1	1			0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	火災出動回数	ア	20	19	19	15			-4
		イ	救急出動回数	3511	3656	3568	3642		
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると認める市民の割合	ア	%	23.5	21.4	26.9	25.5		-1.4
		イ	地震・災害による損害額	千円	51455	1249			

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	250	250	250	250	250	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	938,063	944,293	918,737	918,571	918,571	-166
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	938,063	944,293	918,737	918,571	918,571	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	938,313	944,543	918,987	918,821	918,821	0	-166
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-938,313	-944,543	-918,987	-918,821	-918,821	0	166
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	消防組織法第8条に基づき、市町村が費用を負担する責任がある。
成果の向上余地	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	消防行政の水準として不足はない。
廃止・休止の成果への影響	影響無	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	影響有	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (以下に理由を記入)	市単独で施設、職員、機材を整備して消防行政を行うことになるため困難である。
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入)	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	負担の引き下げを要望しているが、現状の制度で運用されており、機械的に負担額が決定してしまう。
人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある (以下に理由を記入)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	必要最低限の時間で事務を行っている。
受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある (以下に理由を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正でない (以下に理由を記入)	全市民が対象となっている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

消防行政は広域化が主流であり、単独は稲城市のみである。管轄の立川消防署との連携はできているが、以前から市内の消防署設置を要望する声も出ている。敷地の確保が難しいなど課題が多いため、当分はこの体制で継続していく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

消防委託金については普通交付税の算定計算により機械的に算出され、特別な事情がない限り額が決定してしまう。広域化の流れに反して単独で消防行政を行う場合は、費用、事務量とも軽減されることはない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	12	三多摩消防運営協議会参画事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	5	5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
施策名	13	基本施策13 防災体制の強化	裁量性	各種協議会等への参画のみを行っている事業		
予算科目	一般	9 1 1 0 1 4 1 9 0 0	法令根拠	東京都三多摩地区消防運営協議会会則		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 消防委託事務に伴う三多摩地区の常設消防の運営に関する都の消防計画について、知事に意見を申し、当該地域における消防行政の円滑な運営と消防力の強化を期する。
 なお、消防委託金についても、本運営協議会で決定する。
 会議は市長が出席する第一部会と議長が出席する第二部会に分かれている。
 市の業務は会議の出欠の取りまとめと負担金の支払い事務である。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 三多摩消防運営協議会への出席(2回)及び負担金の支出

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 消防委託事務に伴う三多摩地区の常設消防の運営に関する都の消防計画について、知事に意見を申し、当該地域における消防行政の円滑な運営と消防力の強化を図る。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市町村

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	会議回数	ア 回	2	2	2	2			0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	消防委託市町村	ア 団体	29	29	29	29			0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	参加市町村	ア 団体	29	29	29	29			0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られ ると思ふ市民の割合 地震・災害による損害額	ア %	23.5	21.4	26.9	25.5			-1.4
		イ 千円	51455	1249					0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	0
	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	100	100	100	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	100	100	100	100	100	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	5	5	5	5	5	0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	5	5	5	5	5	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	105	105	105	105	105	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-105	-105	-105	-105	-105	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	本運営協議会で消防委託金を決定するため、市としては本運営協議会の参加は不可欠である。
成果の向上余地	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	消防行政の水準として不足はない。
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	消防行政の円滑な運営が阻害される。
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	必要最低限の時間で事務を行っている。
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	消防行政は全市民が対象となっている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市長及び市議会議長が会員となっているため、担当課の業務としてはほぼ負担金の支出のみである。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準,見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 東京都の全市町村が消防委託になれば、他の協議会等に吸収することは可能であると思われる。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	13	消防団活動推進事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	5	5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
施策名	13	基本施策13 防災体制の強化	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	一般	9 1 2 0 1 4 2 0 0 0	法令根拠	消防組織法、国立市消防団に関する条例		
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 消防組織法の規定に基づき設置された消防団の消防活動の円滑化、また、周辺各市との連携した消防団活動の推進に関する業務 火災や水害時の出動や定期的な夜間警戒活動(月・3回)、ポンプ操法等の訓練などの、消防団活動の支援。 消防団員報酬(非常勤特別職)や出勤手当、運営交付金の支払い、分団長会議等の運営、消防ポンプ車や消防関連機器等の修繕や備品の購入、消防団員福利厚生事業(健康診断等)出初式の開催、近隣市との合同訓練・研修の実施。	活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 同左 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
消防団の円滑な消防活動及び周辺各市との連携活動の推進を図る

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
消防団、消防団員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	火災出動人数(述べ)	人	484	608	417	615			198
	訓練・演習回数	回	100	47	101	55			-46
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	消防団分団数	団	7	7	7	7			0
	消防団員数	人	123	123	126	126			0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	訓練・演習参加分団数	分団	7	7	7	7			0
	訓練・演習参加人数(述べ)	人	1593	793	3763	2414			-1349
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると認める市民の割合	%	23.5	21.4	26.9	25.5			-1.4
	地震・災害による損害額	千円	51455	1249					0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200		0
	正規職員人件費計(C)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000		0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0		0
	人に係るコスト計(F)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000		0
物に係るコスト	物件費	千円	21,715	27,825	49,544	46,978	44,538	-2,566
	うち委託料	千円	3,105	626	1,668	3,080	321	1,412
	維持補修費	千円	1,070	839	2,078	922	1,346	-1,156
	物に係るコスト計(G)	千円	22,785	28,664	51,622	47,900	45,884	-3,722
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	45	56	129	78	50	-51
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	45	56	129	78	50	-51	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	8,960	8,928	9,101	8,912	9,101		-189
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-37,790	-43,648	-66,852	-62,890	-61,035		3,962
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(以下に理由を記入) 消防組織法により、市が消防団を組織することとなっている。	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある(以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない(以下に理由を記入) 災害対応に関する訓練については、総合防災訓練や三市二署水防訓練などにおいて現在実施をしているが、今後大規模な自然災害に備え、国立市、立川消防署及び消防団本部と連携した災害対応訓練の実施について検討を行っていく。	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有(その内容) 円滑な消防団活動に支障をきたす。	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる(以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない(以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない(以下に理由を記入) 団員報酬は他市より低い水準にあり、改定が要望されている。	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある(以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 削減余地がない(以下に理由を記入) 団長や本団が出席する会議への随行については、現在管理職において対応している。今後、訓練の準備などについても、消防団の協力を得ながら経費の削減に努めていく。	3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である(以下に理由を記入) 市民の生命・財産を守るための事業である。	3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
消防団員の報酬については、北多摩地区17の消防団員報酬と比較して、国立市消防団の報酬は、団長を除く副団長以下の報酬について、低い水準となっている。今後、他市の団員報酬の動向を注視しながら、予算を所管する部門及び報酬支払いを所管する部門と調整し、報酬及び費用弁償全体について検討を行ってきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

災害対応に関する訓練については、総合防災訓練や三市二署水防訓練などにおいて現在実施しているが、今後大規模な自然災害に備え、国立市、立川消防署及び消防団本部と連携した災害対応訓練の実施について検討を行っていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			x
維持			
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	14	消防施設維持管理事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	5	5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
施策名	13	基本施策13 防災体制の強化	裁量性	公共施設、車両、システム等の維持管理のみを行う事業		
予算科目	一般	9 1 2 0 1 4 2 1 0 0	法令根拠			
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 消防団活動の拠点として、市内に6ヶ所に設置した消防器具置場(分団小屋)の維持管理をする。 光熱水費の支払い 消防器具置場の修繕 用地借り上げに伴う賃借料の支払い	活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 光熱水費の支払い、分団器具置場賃借料支払い、燃料費の支払い、第三分団消防器具置場電気分電盤修繕等。 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
災害時に活動拠点として円滑に使用できるよう整備をする

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
消防団器具置場

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	修繕対応件数	ア 件	4	1	1	1			0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	消防団器具置場数	ア 箇所	6	6	6	6			0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	修繕未対応件数	ア 件	0	0	0	0			0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると想定する市民の割合 地震・災害による損害額	ア %	23.5	21.4	26.9	25.5			-1.4
		イ 千円	51455	1249					0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,444	1,474	1,489	1,476	8,221	-13
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円	663	205	66	264	689	198
物に係るコスト計(G)	千円	2,107	1,679	1,555	1,740	8,910	185	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円			27,788		76,619		-27,788
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,607	3,179	30,843	3,240	87,029	0	-27,603
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,607	-3,179	-30,843	-3,240	-87,029	0	27,603
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入) なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 消防団の活動拠点であるため。	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入) 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 予算上の制約はあるが、修繕には迅速に対応している。	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (以下に理由を記入) 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 災害時等に活動拠点として使用できなくなる。	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入) 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入) 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 光熱水費については節約を心がけるよう指導している。	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入) やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 最低限の時間で事務を行っている。	3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入) 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 今のところ大きな不具合は発生していないが、各所の老朽化が進んでおり、計画的な修繕が必要となってくると思われる。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準,見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
日常的な維持管理については、消防団活動の中で実施しており、緊急的な修繕等が発生した場合に対応している。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	15	消防団連絡協議会等参画事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	5	5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
施策名	13	基本施策13 防災体制の強化	裁量性	各種協議会等への参画のみを行っている事業		
予算科目	会計 一般	款 9	項 1	目 2	事業コード 01 4 2 2 0 0	法令根拠
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 災害時における消防団相互の円滑な応援や消防知識・技術の向上、福利厚生、弔慰救済、表彰等を行い、消防団の活動を強化するために、次の消防団組織に参画する。 ・東京都三多摩消防団連絡協議会 ・北多摩地区消防団連絡協議会 ・東京都消防協会 ・北多摩地区消防団西部ブロック連絡協議会 ・三多摩地区消防連絡協議会(府中市・国分寺市) ・三市消防行政連絡会(立川市・昭島市)	活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 各協議会への出席、視察研修や水防訓練等への参加 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
消防団相互間の連絡強化、消防団活動の強化、消防団活動環境の向上を図る。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
消防団、消防団員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	会議回数	ア 回	19	20	20	20			0
	研修・視察回数	イ 回	5	5	5	5			0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	消防団数	ア 団	30	30	30	30			0
	消防団員数	イ 人	8232	8205	8061	8025			-36
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	参加消防団数	ア 団	30	30	30	30			0
	参加消防団員数	イ 人	296	296	296	296			0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地震や災害が起ころうとしたときに生命・財産が守られると思ふ市民の割合	ア %	23.5	21.4	26.9	25.5			-1.4
	地震・災害による損害額	イ 千円	51455	1249					0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500		0
	正規職員人件費計(C)	千円	7,500	7,500	7,500	7,500		0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0		0
	人に係るコスト計(F)	千円	7,500	7,500	7,500	7,500		0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0		0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	3,159	3,228	3,350	3,197	3,200	-153
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	3,159	3,228	3,350	3,197	3,200	-153	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	10,659	10,728	10,850	10,697	10,700		-153
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0		0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-10,659	-10,728	-10,850	-10,697	-10,700		153
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入) 相互応援の体制の構築や消防団活動の強化は、防災力の向上に寄与している。	3 改革・改善方向の部に反映																
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																		
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入) 各協議会の目的が達成されており、十分な水準を維持している。	3 改革・改善方向の部に反映																
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容) 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	3 改革・改善方向の部に反映																
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入) 理事会の開催回数は再考の余地が見られるが、理事会での合意は得られる見込みがない。	3 改革・改善方向の部に反映																
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入) やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	3 改革・改善方向の部に反映																
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入) 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	3 改革・改善方向の部に反映																
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 近隣市との応援協力は連携を深めるためには不可欠であり、顔が見える関係が気づくことにより実効性の高いものになっている。大災害ともなれば東京都全体での連携も想定されるため、当該事業の果たす役割は大きいといえる。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>				削減	維持	増加	向上				維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 役員会の開催回数や負担金の額については検討課題と思われるが、行政側から提案することは難しい。																		

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	16 東京市町村総合事務組合参画事業(消防運営費分)	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
施策名	13 基本施策13 防災体制の強化	裁量性	各種協議会等への参画のみを行っている事業		
予算科目	一般 9 1 2 0 1 4 2 3 0 0	法令根拠			
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	(年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 消防団員が訓練及び火災等の出動に対して怪我等を受けた場合に公務災害手続きを行う。 消防団員が退団する際、退職報償金の支払い事務を行う。	活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 負担金の支出事務
	平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
円滑な消防団活動の推進

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
消防団員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	公務災害発生件数	ア 件	0	1	3	0			-3
	支払件数	イ 件	0	1	3	0			-3
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	消防団員数	ア 人	124	124	126	126			0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	支払対応率(支払件数/発生件数)	ア %							0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られ ると思ふ市民の割合	ア %	23.5	21.4	26.9	25.5			-1.4
	地震・災害による損害額	イ 千円	51455	1249					0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	3,145	3,145	3,129	3,174	3,175	45
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	3,145	3,145	3,129	3,174	3,175	0	45
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,145	4,145	4,129	4,174	4,175	0	45
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,145	-4,145	-4,129	-4,174	-4,175	0	-45
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	消防団員の身分は非常勤特別職となっていることから、公務災害として補償することが妥当である。	
	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	公務災害発生時には迅速に対応できている。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	法律で定められているため、廃止できない。	
効率性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	全消防団員が対象となっている。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	消防団員の任期が4年から2年に改正したことにより、退職報償金の支払事務が増加することが想定されたが、2年の任期で退団する団員は少数であった。
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
公務災害に関する事務は発生によって生ずるため、その都度の対応になってしまふ。
退職報償金の支払事務に関しては、任期替え時になるためほぼ4年ごととなっている。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	8	市内建築物耐震化促進事業	所属部	都市整備部	所属課	都市計画課
政策名	5	5 地域・安全	所属係	都市計画係	課長名	佐伯 喜重郎
施策名	13	基本施策13 防災体制の強化	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	0 8 0 3 0 3 0 1 4 0 1 5 0	法令根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	期間限定複数年度 (28 年度 ~ 32 年度)		

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 主な業務は、助成金交付手続き、耐震化普及啓発活動、国及び東京都補助金交付申請業務である。
 木造住宅耐震化促進
 「国立市耐震改修促進計画」の計画期間である平成32年度までに住宅の耐震化率を95%とすることを目標としている。
 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進
 事業期間は、事業により異なっており、耐震診断は平成26年度、補強設計及び耐震改修は平成27年度までに完了したのについて補助金の交付することとなっている。
 分譲マンション耐震化促進
 事業期間は、「国立市耐震改修促進計画」の計画期間である平成32年度までに民間建築物の耐震化率を95%とすることを目標としている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 市内の住宅及び建築物の耐震化を促進し、市民の生命と財産を守り、災害に強い安全で安心なまちを目指すことを目的とした「国立市耐震改修促進計画」が平成19年度に策定され、この計画に基づき、耐震改修等について助成金の交付事業を行っている。
 活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 住宅耐震化の重要性や助成金制度について啓発活動、対象となる建築物への助成金交付、市内の旧耐震基準の分譲マンションを戸別訪問
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 住宅耐震化の重要性や助成金制度について啓発活動、対象となる建築物への助成金交付、市内の旧耐震基準の分譲マンションを戸別訪問、関連する各種要綱の改正

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 市民の生命と財産を守る。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 旧耐震基準で建築された住宅と特定緊急輸送道路の交通を阻害する恐れのある建築物。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 旧耐震基準で建築された住宅等の強度が増し、現行の耐震基準の性能を有するようになる。
 現行耐震基準で想定する地震に対し住宅等が耐久し市民の生命と財産を守る。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	耐震助成金申請受付件数	ア	8	9	6	19	27		13
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	対象となる物件数	ア	3830	3830	3830	2212	2212		-1618
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	累計棟数	ア	46	49	51	55	66		4
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地震や災害が起こった時に生命・財産が守られると思う市民の割合	ア							0
		イ							0
	木造住宅の耐震化率	イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	1,100	1,000	1,000	1,500	1,300	500
	正規職員人件費計(C)	千円	5,500	5,000	5,000	7,500	6,500	2,500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	94	58	58	64	64	6
	嘱託職員人件費計(E)	千円	141	87	87	96	96	9
	入に係るコスト計(F)	千円	5,641	5,087	5,087	7,596	6,596	2,509
物に係るコスト	物件費	千円	13	57	1	43	155	42
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	13	57	1	43	155	42
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	11,288	1,800	1,177	3,569	31,462	2,392
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	11,288	1,800	1,177	3,569	31,462	2,392
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	16,942	6,944	6,265	11,208	38,213	4,943
収入内訳	国庫支出金	千円	4,787	675	350	3,043	16,820	2,693
	都支支出金	千円	4,512	8	0	602	11,759	602
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円				24		24
		収入計(J)	千円	9,299	683	350	3,669	28,579
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-7,643	-6,261	-5,915	-7,539	-9,634	-1,624
	一般財源投入割合	%	45%	90%	94%	67%	25%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/>	見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/>	妥当である [以下に理由を記入] 災害時の被害の最小化。市民の生命と財産を守り、災害に強い安全で安心なまちづくりに結びつくことから妥当である。また国補助金と市の一般財源から助成金を交付している。	
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/>	向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/>	向上余地がない [以下に理由を記入] 近年実績が伸び悩んでいたことを受け、昨年度助成金額の増額、対象木造家屋全戸に対する助成案内のホスティング、660件の戸別訪問により一定の成果向上の結果が出た。更なる助成金制度周知や普及啓発活動を行うことで成果向上が期待できると考える。	
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/>	影響有 [その内容] 廃止・休止をした場合は防災に対する関心が高まっているなかでは、世間の意識と逆行することとなる。事業そのものは、災害時の被害の最小化、市民の生命と財産を守り、災害に強い安全で安心なまちづくりを目指す、施策の目標達成につながるものである。	
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/>	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/>	他に手段がない [以下に理由を記入] H28年度耐震化促進にかかわる類似事業の統合を行った。これ以上の類似事業はない。	
効果性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 助成金交付事業であるため、成果が上がれば事業費も上がることとなる。	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/>	削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/>	削減余地がない [以下に理由を記入] 業務としては、助成金交付手続き、国及び東京都への補助金交付申請手続き、そのほか相談業務を最小限の人数で行っており、削減の余地はない。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/>	見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?公平・公正であるか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/>	公平・公正である [以下に理由を記入] 国立市の助成金交付要綱は、国及び東京都の法律、条例に則ったものとなっており公平である。一方で国及び東京都の要綱は改訂により年々助成金額の上限金額は上昇しており、年度によって受益者の負担額に差が生じているため、市の要綱改訂は慎重な対応が必要	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 住宅等は、個人財産であるため行政による耐震改修に係る費用の全額負担は考えていないが、特に非木造建物については耐震改修に係る費用が高額となるため市の考える助成割合に不満を感じている対象者が存在する。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 建物崩壊は、近隣建物・市民・財産へ損害を与える二次的被害の可能性もあり地域の安全・安心に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 普及啓発を拡充した結果、一定の成果を得た。しかし年1回といった間隔での制度周知では、耐震化の必要性について理解を得られなくても実際の耐震化の実施までには至らない可能性もあり、細かな点も考慮したスケジュールが必要であると考える。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 助成制度、耐震化の必要性を周知する案内ビラの内容見直し、対象木造家屋全戸への案内送付、専門家による戸別訪問等の実施。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 助成金制度周知や普及啓発活動を行うことで成果向上が期待できると考えるが、助成制度を活用する市民の数が極端に増えた場合、現在の人員での事務処理が困難になる

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 旧耐震基準の建築物がなくなったとき。